

総務一資料 2

令和 2 年度
当 初 予 算
事業概要説明資料

総務委員会

目 次

(総務部)

- 1 新県庁舎建設の推進【県庁舎建設課・管財課】 総務 1
- 2 ICT等を活用した業務の効率化・生産性の向上
【行政管理課・情報企画課】 総務 2
- 3 利用者の新たなニーズに対応する県ホームページの構築
【情報企画課・広報課】 総務 3

(危機管理部)

- 1 「命を守る」防災教育の推進【危機管理政策課・防災課】 . . . 総務 4
- 2 住民主体での避難対策の強化【危機管理政策課・防災課】 . . . 総務 5
- 3 消防団員確保対策の推進【消防課】 総務 6
- 4 総合的な大規模停電対策の推進と避難所生活環境の向上【防災課】
. 総務 7
- 5 災害初動対応力の強化【防災課】 総務 8
- 6 消防職員・消防団員の災害対応力の強化【消防課】 総務 9

所 属	総務部県庁舎建設課			総務部管財課			令和2年度担当所属名
係 名	管理 ・事業調整係	内線	2925	管理庁舎係	内線	2214	総務部県庁舎建設課 総務部県庁舎開設準備課 総務部管財課

新県庁舎建設の推進

1 事業費 6,713,957 (前年度 2,338,000)

(債務負担行為 令和2～4年度 44,245,445千円)

【財源内訳】 【主な用途】

国庫 48,253 工事請負費 6,394,721 (庁舎建設費等)
 県債 4,912,600 委託料 288,547 (設計費等)
 一般財源 1,753,104

2 背景・事業目的

現庁舎は、老朽化、狭隘化に加え、大規模地震発生時に災害対策の中核拠点として十分に機能できる耐震性が満たされていないため、平成29年度より設計を進め、令和元年度から建物本体の建設工事に着手している。

令和2年度は、上記に加え、敷地内道路や公園などの外構工事に着手するとともに、移転・開庁に向けた検討を行う。

3 事業概要

(1) 行政棟・議会棟の建設 (6,333,007千円)

<建設工事費> 524億円

行政棟(445億円): 鉄骨造、免震構造(一部耐震) 21階建 高さ106m 延床68,303㎡
 議会棟(79億円): 鉄骨造、耐震構造 6階建 高さ32m 延床13,937㎡

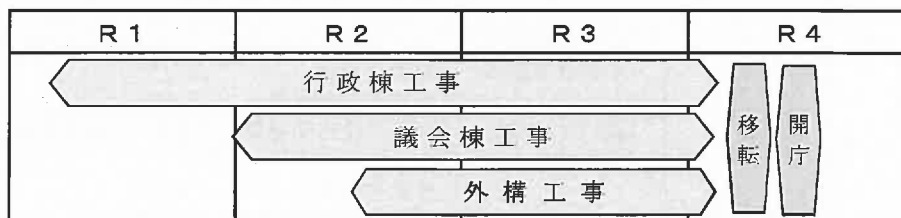
(2) 建設工事監理、外構工事等 (226,006千円)

本体建設工事等の工事監理、敷地内道路や公園など外構工事等を実施

(3) 移転・開庁に向けた検討等 (154,944千円)

全体サイン計画の検討、移転計画作成に向けた調査等を実施

<事業スケジュール>



(款) 2総務費 (項) 1総務管理費 (目) (8)庁舎管理費
 (明細書事業名) ○県庁舎管理費
 県庁舎再整備事業費・県庁舎修繕等工事費

所 属	総務部行政管理課			総務部情報企画課		
係 名	管理・業務改善係	内線	2122	情報企画係	内線	2254
				情報システム係		2277

新 ICT等を活用した業務の効率化・生産性の向上

1 事業費 21,199 (前年度 0)

【財源内訳】	【主な用途】
一般財源 21,199	委託料 13,635
	使用料 5,313
	工事請負費 1,800

2 背景・事業目的

これまでも事務事業の見直しによる業務効率化や職員の時間外勤務の縮減に取り組んできた。

更に、ICT等を活用することにより、一層の業務効率化や生産性の向上、ワークライフバランスの推進を図る。

3 事業概要

(1) 事務自動化推進事業費 (12,000 千円)

RPA (※1) と AI-OCR (※2) を組み合わせた事務自動化や AI 音声認識の導入による議事録等作成作業の効率化に取り組む。

(2) RENTAI 管理費 (一時管理費) (7,199 千円)

出張先でも、庁内システムが利用できるパソコンを、現在の 10 台から 20 台に拡充し、モバイルワークによる生産性の向上を推進する。

(3) サテライトオフィス設置内装改修等事業費 (2,000 千円)

遠距離通勤の職員や出張中の職員が、勤務する庁舎に行かなくても業務ができるよう、県庁舎、西濃総合庁舎、可茂総合庁舎にサテライトオフィスを設置し、職員の負担軽減や業務効率化につなげる。

※1 RPA	データ入力や画面操作など、パソコン上で行う操作を自動化するソフトウェアロボット。
※2 AI-OCR	申請書などの画像データからの文字の読み取りを、AI (人工知能) を利用して、認識精度を高めたもの。

(款) 2 総務費 (明細書事業名) ○行政管理費 事務改善企画費	(項) 1 総務管理費	(目) (10) 総務管理諸費
(款) 2 総務費 (明細書事業名) ○システム管理費 行政情報ネットワーク管理費 ○情報化推進費 情報施策推進費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費

所 属	総務部情報企画課			知事直轄広報課		
係 名	情報システム係	内線	2277	企画報道係	内線	2066

新 利用者の新たなニーズに対応する県ホームページの構築

- 1 事業費 82,100 (前年度 0)
- 【財源内訳】 【主な使途】
- 一般財源 82,100 委託料 82,100

2 背景・事業目的

岐阜県公式ホームページは、県民等へ県政情報を提供する最重要ツールであり、岐阜県ホームページシステム（以下、「県システム」という。）により運用されている。

現在運用されている県システムの保守契約が令和2年9月に満了するのに伴い、新たな県システムの構築により、インターネット利用環境の変化や、利用者の新たなニーズへの対応を図る。

3 事業概要

岐阜県庁ホームページ更新費 (82,100 千円)

動画やSNSの活用、災害用ページや外国語ページの充実など、県システムの機能向上を図ることで情報発信力を高めるとともに、スマートフォンやタブレット端末で見やすく、必要な情報を探しやすい新たなデザインを取り入れたホームページの運用を開始する。

<スケジュール (予定) >

- ・令和2年4月～ 基本・詳細設計
- ・令和2年5月～ システム構築
- ・令和2年7月～ データ移行、操作研修等
- ・令和2年10月～ 新ホームページ運用開始

(款) 2 総務費	(項) 2 企画開発費	(目) (5) 情報化推進費
(明細書事業名) ○ 情報化推進費		情報施策推進費

所 属	危機管理部危機管理政策課・防災課		
係 名	政策企画係・地域支援係	内線	2414・2746

新「命を守る」防災教育の推進

1 事業費 26,500 (前年度 0)

【財源内訳】

一般財源 26,500

【主な用途】

委託料 25,500 (業務委託)
 報償費 560 (委員等謝金)
 旅費 350 (委員等旅費)

2 背景・事業目的

「想定外の常態化」ともいふべき自然災害の現状を踏まえ、たとえ大規模災害が発生したとしても県民の命を守り、命をつなげるためには、「自助」、「共助」によるソフトパワーの底上げを図っていく必要がある。

そのため、ハザードマップを「確認する」、防災訓練に「参加する」など具体的な目標を盛り込んだ新たな行動計画を定め、「災害から命を守る岐阜県民運動」として全世代に向け展開していく。

3 事業概要

(1) 防災教育推進費 (25,000 千円)

行政、防災関係団体、事業者、学校、有識者等で構成する推進母体を新たに設置し、県民運動を全県展開する。

○推進母体において行動計画を定め、そのキックオフとして「ぼうさいキャラバン」を5圏域で展開する。

時期：令和2年7月から(予定)

内容：ハザードマップを使った図上訓練

避難所生活体験(段ボールベッド、エアーマット等)

備蓄食料の試食、家具固定の実演

○市町村や企業と連携し、各種防災イベントや防災訓練等への参加に応じて「ぼうさいポイント」を付与し、ポイントに応じたインセンティブを設けることにより、県民の参画を促す。

○防災教育推進のための副読本を作成する。

(2) 広域防災センターリニューアル事業費 (1,500 千円)

老朽化・陳腐化が著しい県広域防災センターの展示内容について、抜本的な見直しを図り、防災教育の拠点としての機能を強化する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名)	○防災運営費	
	防災対策費	
	○広域防災センター運営費	
	広域防災センター運営費	

所 属	危機管理部危機管理政策課・防災課		
係 名	政策企画係・地域支援係	内線	2414・2746

住民主体での避難対策の強化

1 事業費 8,325 (前年度 3,360)

【財源内訳】

一般財源 8,325

【主な用途】

委託料 4,932 (業務委託)

報償費 2,016 (講師謝金)

需用費 724 (印刷製本等)

2 背景・事業目的

令和元年台風第19号において、逃げ遅れによる多数の人的被害が発生したことを踏まえると、住民一人ひとりが浸水害、土砂災害、想定震度といった災害リスクを我が事として捉え、適時・適切な避難行動につなげていく取組みの重要性が改めて浮き彫りとなったところである。

そのため、住民自らがあらかじめ避難のタイミングと手順を定める「災害・避難カード」を作成する取組みを加速させる。また、南海トラフ地震臨時情報発表時の備えを促すため、自らの災害リスクが把握できるよう、岐阜県総合防災ポータル改修による機能拡充を行う。

3 事業概要

(1) 災害避難計画作成支援事業費 (3,360 千円)

住民と市町村が主体となった地区避難計画の作成や住民一人ひとりが避難の手順について考える「災害・避難カード」を作成する取組みを市町村に広く普及するため、講師の派遣や助言を実施する。

新 (2) 南海トラフ地震避難対策支援事業費 (4,965 千円)

南海トラフ地震臨時情報発表時に、個々の状況に応じた適切な避難行動がとられるよう、岐阜県総合防災ポータル上に災害リスクを容易に把握できる機能を追加する。

- ・南海トラフ地震の想定震度と土砂災害特別警戒区域等を重ねて地図上に表示
- ・郵便番号での検索により、居住している地域の災害リスクを表示

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○ 防災運営費		
		防災対策費

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

消防団員確保対策の推進

- 1 事業費 62,560 (前年度 69,770)
 【財源内訳】 【主な用途】
 一般財源 62,560 補助金 54,860 (市町村等補助金)

2 背景・事業目的

地域防災の要となる消防団が果たす役割の重要性が高まっている一方で、人口減少・少子高齢化により、団員確保は一段と厳しさを増している。

そのため、消防団への加入促進に加え、多様な人材の参画を促すための取組みを推進する。

3 事業概要

(1) 消防団加入促進事業費補助金 (46,860 千円)

消防団員確保のための活動を展開している消防団に対し、新規入団者数に応じた支援金を交付する。

(2) 消防団員雇用貢献企業報奨金交付事業費 (7,700 千円)

過疎地域の消防団員である従業員が前年度より増加した企業に加え、新たな団員を確保した企業に対しても報奨金を交付する。

(3) 機能別分団導入促進事業費補助金 (4,000 千円)

大規模災害団員に加え、学生、外国人など多様な人材の参画による消防団員確保に取り組む市町村に対し、資機材の購入などに係る経費を助成する。

(4) 女性消防団員充実強化事業費補助金 (4,000 千円)

軽自動車や軽可搬ポンプの整備など、市町村が実施する女性消防団員が活躍しやすい環境整備等に対し助成する。

(5) 消防団協力事業所支援減税制度の延長

「岐阜県消防団協力事業所の支援のための事業税の課税の特例に関する条例」を2年間延長し、県の認定を受けた事業所に対して事業税を減免する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費		消防関係団体指導費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	災害対策係・地域支援係	内線	2744・2746

総合的な大規模停電対策の推進と避難所生活環境の向上

- 1 事業費 50,000 (前年度 30,000)
【財源内訳】 【主な用途】
一般財源 50,000 補助金 50,000 (市町村補助金)

2 背景・事業目的

令和元年台風第15号に伴う大規模かつ長期にわたる停電は、水道ポンプ停止による断水、各種通信基地局の通信途絶など広範にわたる二次的被害をもたらし、住民生活に多大な影響を及ぼした。

そのため、危険樹木の事前伐採による停電防止対策に加えて、停電発生の影響を可能な限り軽減するため代替電源の確保策や県民へのきめ細かな情報提供などについて、電力会社、市町村等と連携し、総合的な対策を推進する。

3 事業概要

(1) ライフライン保全対策事業費補助金 (30,000 千円)

送電線の損傷によって広範囲又は長期間にわたる停電が想定される箇所を中心に市町村が実施する危険樹木伐採事業に対し助成する。

負担割合：県 (1/4)、市町村 (1/4)

電力会社 (1/2 ※市町村への負担金)

新 (2) 避難所生活環境確保事業費補助金 (20,000 千円)

市町村が行う避難所の停電対策に必要な資機材整備及びプライバシーを確保するために必要な資機材整備に対し助成する。

補助率：1/2

補助対象経費：①避難所の停電対策

例) 発動発電機、スポットクーラー、
災害対応充電器

②避難所のプライバシー確保対策

例) パーテーション、簡易型避難用テント、
避難所用ロールマット

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (1) 防災総務費
(明細書事業名) ○防災運営費		防災対策費

所 属	危機管理部防災課		
係 名	地域支援係・災害対策係	内線	2746・2744

新 災害初動対応力の強化

1 事業費 136,840 (前年度 0)

【財源内訳】	【主な用途】
県債 131,800	委託料 131,868 (システム再構築)
一般財源 5,040	備品購入費 2,488 (タブレット端末)
	役務費 1,255 (通信費)

2 背景・事業目的

災害発生時に被害を最小限に抑えるためには、市町村長のリーダーシップのもと、雨量、河川水位などの災害リスク情報の迅速な把握とこれに基づく的確な避難情報の発令、応急復旧対応や支援要請といった初動対応力の強化が不可欠である。

また、災害時に市町村へ派遣する県職員による情報収集・伝達の迅速化・効率化などを図る必要がある。

3 事業概要

(1) 防災連携トップフォーラム事業費 (731 千円)

危機管理意識の醸成・災害対応力の強化を図るため、市町村長を対象に近年の台風災害等の教訓を題材とした講演会や意見交換会等を実施する。

(2) 被害情報集約システム再構築事業費 (131,975 千円)

現行システムの老朽化更新を機に、气象台等とのシステム接続によって雨量、河川水位、土砂災害危険度分布等の情報を自動取得して、災害リスクの高まりをグラフ化や地図表示による「見える化」することで、市町村での的確な避難情報発令を支援するとともに、発令情報等を SNS や総合防災ポータルなど多様な媒体に一斉配信が可能なシステムとするための再構築を行う。

運用開始時期：令和3年度から

(3) 災害時等情報連絡体制整備事業費 (4,134 千円)

台風接近時や地震発生時に市町村へ派遣する県の情報連絡員が迅速に情報収集及び伝達を行えるよう、可搬性に優れたタブレット端末を新たに県事務所へ配備する。

(款) 2 総務費 (明細書事業名)	(項) 6 防災費 ○防災運営費 防災対策費 ○自治体衛星通信施設管理費 被害情報集約システム管理費	(目) (1) 防災総務費
-----------------------	--	---------------

所 属	危機管理部消防課		
係 名	消防係	内線	2471

新 消防職員・消防団員の災害対応力の強化

- 1 事業費 1,547 (前年度 0)
【財源内訳】 【主な使途】
一般財源 1,547 需用費 1,388 (資機材購入費)

2 背景・事業目的

令和元年台風第15号では、家屋屋根の破損被害が広範囲にわたって発生し、応急対策に多くの人材が必要となる事態が生じた。そのため、このような災害発生時の出動に備え、消防職員の対応力を強化するための教育訓練を行う必要がある。

また、消防団員による救助用資機材を用いた機動的な活動が必要となる事案に備え、資機材の取扱いに習熟するための教育訓練を行う。

3 事業概要

消防職団員能力向上対策事業費 (1,547 千円)

- ・消防職員を対象に、家屋屋根の応急対策（ブルーシートの展張）に必要な知識・技術の習得及び活動の際の安全管理等に係る教育訓練を県消防学校において実施する。
- ・消防団員を対象に、救助用資機材のうち、特に取扱いに注意が必要となるチェーンソー及びエンジンカッターについて、安全かつ適正な取扱いに係る教育訓練を県消防学校において実施する。

(款) 2 総務費	(項) 6 防災費	(目) (2) 消防指導費
(明細書事業名) ○一般指導費		一般指導諸費

